

令和5年度 経営協議会における学外委員からの意見とその対応

開催日	学外委員からの質疑・意見	その後の対応・検討状況
<p>令和5年度 第1回</p> <p>令和5.6.26 (月)</p>	<p>統合報告書の作成について(作成前に学外委員に対し、掲載事項等についての意見聴取)</p> <p>○ 受託・共同研究を行うことは、大学の教員にとっては業務が増えると思っ ている方も多いのではと推測されるが、何 らかのインセンティブを大学として予定 しているか。</p>	<p>○ 基盤教育研究費配分基準により、当該年度の 研究実施経費として外部資金(旅費・出版費のみ の場合は除く)を1件当たり500,000円以上獲得 し大学において経理している者、もしくは 500,000円以上の経費獲得が確約されている者 については獲得年度に限り200,000円を配分して いる。</p>
<p>令和5年度 第2回</p> <p>令和5.11.2 (木)</p>	<p>統合報告書について(完成報告)</p> <p>○ この統合報告書を提案していく先 が、企業はもちろんだが、企業以外のス テークホルダーも考えた方が良いのでは と思う。具体的には、例えば、共同研 究・受託研究を一緒にやっていくパート ナーや、これを活用してもらうステーク ホルダーなど、ここにあるような企業以 外、例えば教育環境をビジネスにしてい る企業ではないかと思う。</p> <p>○ 企業もSDGsやESG経営というこ とが言われているので、そういう視点で 目指していくというのは、大変重要なこ とではないかなと思う。</p> <p>○ 教育の問題についてもっとフォーカ スした形のものをここで打ち出した方が いいのではないかなという気がしてい る。例えば、学長が愛知県内全ての教 育委員会教育長を訪問されたという報告 があったので、そういったところを利用 して、現在、愛知教育大学が具体的にど ういう研究上の問題のフォローが必要 なのかということを是非探していただけ れば良いのではと思った。</p>	<p>○ 連携協定を締結している教科書会社やその他 教育環境をビジネスとしている企業に対しても、 統合報告書及び研究シーズを案内した。</p> <p>○ SDGsに関連して共同研究の契約に向け進めて いるところである。</p> <p>○ 未来共創プランにおいて次の取り組みを行っ ている。毎年度、報告書を作成し各所へ配布して いる。</p> <p>①戦略2 「教育のプラットフォーム構築プロジェクト」 教育リソースデータバンクを設置し、教育現場 の課題解決に貢献する教育のプラットフォームを 構築する。</p> <p>②戦略3 教職の魅力共創プロジェクト 多様な立場の方々と共によりよい教育の未来に つながる教職の魅力を創り出し、発信する。</p>

開催日	学外委員からの質疑・意見	その後の対応・検討状況
<p>令和5年度 第4回</p> <p>令和6.1.25 (木)</p>	<p>令和6年度国立大学法人愛知教育大学 予算編成方針について(人件費比率について)</p> <p>○ 自分の大学のことでなく、他の教員養成大学との人件費の比較をできるだけやってほしいと思う。その中で大学教員が自分たちの置かれた立場を共有すると、方向付けがしっかりしていくという様になっていけば良いと思う。</p>	<p>○ 「愛知教育大学 統合報告書2023」(2023年10月発行)P17において、財務情報「損益計算書から見た本学の特徴」の一つとして、人件費について他大学と比較した状況をまとめ、ポイントを説明している。</p> <p>本資料では、以下の3大学で比較した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員養成系の中規模国立大学(本学)</li> <li>・教員養成系の中規模国立大学</li> <li>・理系の中規模国立大学</li> </ul> <p>本資料の本文では、「本学は、教員養成系大学として、教育実習の場や公立学校の拠点校の役割を有する附属学校園を運営しています。附属学校園は、人件費比率が9割近くあり、このことが比率を押し上げており、大学全体で7割を超えています。この点は、以下のように『教員養成系の中規模国立大学』と『理系の中規模国立大学』を比較すると、明らかに構造が異なることがわかります。大学運営においては、必要以上に固定費である人件費が積み上がり、経常的に教育経費や研究経費を圧迫することのないように、教職員の確保においては、長期的な視点で経営判断を行っています。」と説明している。</p> <p>その具体策として、令和6年1月31日(水)開催の教授会において、学長が人件費比率の努力目標値を75%に設定することを宣言し、それを踏まえた令和6年度学内予算(案)を作成した。</p>
	<p>○ 外部資金の取り方によって、人件費比率も変わってくると思うので、総額と人件費比率とを両方からみながら運営していくということだと思う。</p>	<p>○ 「愛知教育大学 統合報告書2023」(2023年10月発行)P17において、財務情報「損益計算書から見た本学の特徴」の一つとして、財務基盤の強化に向けた状況を説明している。</p> <p>本資料の本文では、「本学は、文部科学省から措置される国立大学法人運営費交付金を主な財源としています。平成16年度に法人化して以降、雑益(土地貸付等)だけでなく、寄附金の獲得にも努めてきましたが、今後は、さらに本務である教育研究を基にした受託研究・事業等、多様な収入源の確保に向けて取り組むこととしています。また、第4期中期計画(令和4年度～令和9年度)において、新たに10件以上の寄附金等の経営資金獲得手法を導入することを掲げ、ネーミングライツやクラウドファンディング等、財源の多元化に取り組んでいます。」と説明している。</p> <p>本統合報告書においては、人件費管理と外部資金の獲得方法について、「教職員の確保」、「財務基盤の強化」としてまとめている。この両面の現状を整理した上で、具体的な取組として具現化していくこととしている。</p>

開催日	学外委員からの質疑・意見	その後の対応・検討状況
令和5年度 第4回  令和6.1.25 (木)	<b>令和6年度国立大学法人愛知教育大学 予算編成方針について(人件費比率について)</b>  ○ 人件費比率を策定する上で、外部資金の中で、インセンティブをどう教員に配分していくかということも含めて考えていく必要があるのではないかと思います。	○ 本学では、外部資金の獲得状況に応じて、該当する教員に「賞与」や「大学研究費」のかたちでインセンティブを付与する仕組みを導入している。 「賞与」の場合は、現時点では、科研費の間接経費収入を財源として、学長裁定により、勤勉手当支給率に一定率を上乘せして加算支給している。 学内予算である「大学研究費」の場合は、科研費に限らず間接経費収入の一定割合を配分しており、さらに研究が推進されるような仕組みとしている。
令和5年度 第4回  令和6.1.25 (木)	<b>令和6年度国立大学法人運営費交付金等予算額(案)の伝達における評価結果について</b>  ○ 大学教育改革に向けた取組の実施状況が、前年度、前前年度も順位的に低いので配分率としては変わらないが、具体的に何か改善の方法や今後の対応などで、検討されていることがあるか。	○ 大学教育改革に向けた取組の実施状況に係る「評価指標」は4つあり、「今後の対応」は、以下のとおりである。 <b>【評価指標1】</b> 成績表以外で学修成果を可視化し、就職活動時に企業等に分かりやすく提示する取組を実施する。 (今後の対応) PROG(民間企業が実施している、学生を対象としたジェネリックスキルの測定・可視化テスト)を実施した。その結果を踏まえて、より適当な運営方法を検討していくこととしている。  <b>【評価指標2、3】</b> 全卒業(修了)生に対する追跡調査を実施する。 追跡調査結果をデータベース化し教育改善につなげる組織的な取組を実施する。 (今後の対応) 教育改善取組へのつながりとセットで捉えた卒業(修了)後の追跡調査、アンケートの内容や実施体制などの準備段階である。  <b>【評価指標4】</b> 社会で広く活用できる汎用的なスキル(トランスファラブルスキル)を身につけられるよう組織的なプログラムが整理された上で可視化を実施する。 (今後の対応) 評価指標1と同様